

脱炭素・温暖化対策をビジネスチャンスに 横浜からイノベーションを

令和2年度の決算を審査する決算特別委員会において、黒川まさる市議は、経済局に対して質問を行いました。コロナによって疲弊した飲食業や中小・小規模事業者のみなさんの仕事や生活を守るといふ行政の責任と、新たな成長分野と言われる脱炭素や温暖化対策に取り組む企業や、地域貢献や社会貢献に積極的に取り組む企業への行政の支援が問われています。ウィズコロナからアフターコロナへと向かう横浜経済の持続可能な発展や地域内での経済循環に関して黒川市議と星崎経済局長・林副市長らとの質疑の主な部分について報告いたします。

市内中小企業の脱炭素の取り組み

Q: 『横浜市脱炭素社会の形成の促進に関する条例』が自民党主導で成立すると、自民党ではバルセロナで効果を上げている decidim という市民の意見を集約し議論する手法を活用した『横浜みらい創生プラットフォーム』をスタートした。多くの市民からのご意見の中に「まずは横浜市内の中小企業を応援し地域を潤すべき」との提案があった。地域内の経済循環なども含め、中小企業への脱炭素化の支援策はどうなっているのか。

A: 環境・省エネ分野での技術相談 26 件、商店街街路灯のLED

化を3商店街98基実施。

A: Iによるエアコン最適制御の実証実験を行った。

Q: 2050年ゼロカーボンに向けたイノベーション(技術革新)に取り組む優秀なスタートアップ企業や起業家の支援をすべきだ。

A: ビジネスモデルの収益化、大企業とのマッチングなど YOXO などを通じて支援していく。

Q: 波力発電、海藻によるバイオ発電、空調の自然冷媒、遮熱塗料などといった省エネ製品や新たな技術開発などに対しても販路拡大への支援や研究に対する支援などを行うべきだ。

A: 中小企業の新技术・新製品開発促進助成、販路拡大支援などを行ってきたが、省エネ・脱炭素には特別なインセンティブ(報償)を設けて積極的に支援をしていく。

工場屋根の太陽光パネルと東北の風力発電電力の購入で100%再生可能エネルギー工場を実現した大川印刷株式会社



Q: 中小企業による風力や太陽光など再生可能エネルギーの積極活用や設備投資にも支援すべきだ。

A: 温暖化対策統括本部とともに企業の施設や工場における再エネ電力への切り替えを今後も推進し脱炭素経営を支援していく。



旧岡倉庫地区2.4haと公務員住宅跡地3.5haは金沢区に残された最後の開発用地となるのか

地域貢献企業認定制度の魅力を高めるために

Q: 横浜型地域貢献企業認定制度へのコロナ感染症の影響はどうか。

A: 認定企業数はわずかに減少した。動画配信やリモートなど各企業が努力をしている。黒字決算の認定条件は暫定的に緩和した。

横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”

よこはまグッドバランス賞

横浜市SDGs認証制度
Y-SDGs



横浜型地域貢献企業認定制度

横浜健康経営認証



Q: Y-SDGs、横浜健康経営認証、よこはまグッドバランス賞、横浜環境活動賞など多くの認証や表彰を受けている企業のみなさんの励みになるようにと、グランドスラム表彰などを設けるべきと提言しているが進捗はどうか。

A: 複数の認定を受けた企業の表彰に向けて関係局・統括本部間で連携・制度設計を進めていく。

Q: 横浜型地域貢献企業認定制度の認定要件に『脱炭素への取り組み』を加えるとか、『脱炭素企業認定制度』を創設してはどうか。

A: 評価の重要項目に環境対策を設けており脱炭素の取り組みは評価していく。様々な認定制度や表彰制度がある中で脱炭素に取り組む企業は評価・支援していきたい。

スポーツ活動を支援する 企業を応援しよう

Q：ラグビーW杯、東京オリパラを通じてスポーツが持つチカラ、社会に与える好影響を実感した。レガシーのひとつとして、トップアスリートの競技生活に対する支援や、引退後のセカンドキャリアの支援に取り組む企業に対して行政として支援すべきではないか。

A：就職支援説明会などでトップアスリートと企業とのマッチングを支援している。スポーツ振興における企業の役割は重要なので各局とも連携して進めていく。



Q：野球やサッカー、ミニバスなど子供たちのスポーツ大会への支援やスポーツ選手の雇用や競技生活への支援に積極的に貢献している企業の取り組みも地域貢献企業制度の認定要件に加えてはどうか。トップアスリート、青少年、障がい者、高齢者などあらゆる層を対象に、企業・地域・スポーツ団体が一体となって地域のスポーツを盛り上げて欲しい。

A：スポーツ教室の開催や大会への協賛などスポーツ支援活動は地域ボランティア活動として評価してきた。評価基準項目としてスポーツ支援活動を例示して評価できるよう検討する。

返済が始まるコロナ融資には 無理のない弾力的な対応を

Q：コロナ対策としての企業への実質無利子融資は横浜市では令和

2年度は20285件3601億円となっている。最長5年の返済猶予期間があるがそろそろ返済が始まるケースも多いと聞いている。状況はどうなっているのか。

A：猶予期間の平均は10か月、猶予期間5年の融資は597件で全体の3%。コロナ下においては約45%の企業が1年程度の返済猶予を設定している。

Q：予想以上にコロナが長く続き、返済開始を不安視している企業も多いと思う。金沢区では2年前の台風被害で同様の融資を受けている企業も多く、2つの返済が始まるケースもある。金融機関には返済スケジュールの見直しなどに柔軟に対応すべきと思うがどうなっているか把握しているか。

A：金融庁の調査によると99%の企業からの条件変更の要望に金融機関は対応してくれている。信用保証協会からも返済開始を遅らせることや、毎月の返済額の減額にも応じていると聞いている。

Q：10年間の融資で据置期間が長くなると返済期間が短くなり月々の負担が増えてしまう。据置期間を延長するなら、返済期間も長くして月々の負担が大きくなりたくないようにしてほしい。

A：返済期間が長くなれば利子負担が増えることにもなる。それぞれの企業の実情に応じた返済計画の策定を促し、貸し倒れや倒産に至らないよう柔軟な対応を金融機関には求めている。

金沢臨海部の 工業団地の活性化

Q：竣工後40年となる産業振興センター、令和5年には竣工30年で横浜市の外郭団体が買い取ることになっているハイテクセンターだが、地域の声をしっかり踏ま

えて再整備に取り組むべきだ。

A：地元ではアンケートを行ない、活用の検討を進めている。開発業者などへのサウンディング調査（対話型市場調査）を始める。



Q：海岸沿いは護岸工事も行われ、安全が確保されたが風評被害で企業活動に支障が出ては困る。

A：LINKA | 金沢活性化推進会議で安全性や利便性、地域の魅力を伝えるパンフレットを作製した。港湾局では護岸整備のパネルを現地に設置する。



Q：市大医学部の移転が検討されているようだが、ライフノベーション国際戦略総合特区として、金沢臨海部の医療健康分野の関連産業については引き続き集積・支援を継続していくべきだ。

A：横浜市大が移転しても特区の指定は継続し、金沢バイオパークはLIP横浜として企業活動や研究機関との連携等を支援していく。

Q：旧富岡倉庫地区は隣接する公務員住宅跡地を加えると6ヘクタールの広大な土地となる。研究開発拠点としての活用が難しいなら一体化して総合的な開発を検討してはどうか。

A：企業立地促進条例にも該当する地域なので課題を整理して有効活用できるよう再検討する。隣接する国有地も調査を進める。

横浜環状南線の早期開通を目指して



横浜自民党政務調査会の視察で黒川まさる市議は同僚議員とともに、首都圏から放射状に延びる各高速道路を環状につなぐ圏央道の南の出発点となる横浜環状南線の進捗状況を確認してまいりました。

並木から横浜横須賀道路と交差して栄区へと抜ける釜利谷ジャンクション、栄区桂町から公田インターに入る桂台トンネル、国道一号線に直結する戸塚インターの3か所を視察してきました。

金沢区六浦から戸塚区原宿で交差する環状4号線・国道1号線の慢性的な渋滞を解消し、金沢区臨海部の工業地域を起点として横浜湘南道路を経由して東名高速・中央高速・関越自動車道・東北自動車道・常磐自動車道などへも直結

するこの高速道路は、首都高湾岸線の起点でもあり、保土ヶ谷バイパスの渋滞解消や、横浜港の港湾物流や横浜南部・三浦半島の発展にも不可欠のインフラです。

NEXCO 中日本、国土交通省、横浜市道路局から説明を受けましたが、用地買収も完了し、シールド工法・ナトム工法によるトンネル工事も順調に進んでおり、令和6年度の横浜湘南道路への接続、令和7年度の戸塚インターチェンジの国道一号線への接続・開通を目指して工事は進んでいます。

渋滞解消は、幹線高速道路へのアクセスが早くなるだけでなく、排気ガス抑制にもつながり、沿線住民の健康にも影響します。引き続き早期開通を求めています。



横浜子どもホスピス『うみとそらのおうち』が始まります



六浦の侍従川の河口、平潟湾の傍で『横浜子どもホスピス・うみとそらのおうち』がスタートしました。代表の田川尚登さんはお子さんを小児がんで亡くされNPOを立ち上げ、篤志家の寄付やチャリティコンサートなどを積み重ね、数億円の資金を集めて海と空が広がるこの場所に子どもホスピスを

開設しました。横浜市が無償で土地を貸し付け、小児がんで闘病する子供たちが、ご両親や兄弟と安らかに過ごせる場所として、田川さんたちの思いが設計の細部にまで活かされた温もりと愛情があふれる素晴らしい施設が出来ました。地域のみなさんにも愛される素敵な施設になることを祈ります。

金メダルがたくさん 横浜の大学なのです



黒川市議が委員長を務める健康づくりスポーツ推進特別委員会では、青葉区の日本体育大学健志台キャンパスを視察しました。東京オリパラでは16個のメダルを獲得した日体大ですが、選手の数、ボランティアとして参加した学生、コーチや関係者の数でも他大学を圧倒しています。

大学としての地域貢献活動にも熱心に取り組んでいて、災害時の避難活動、学生食堂や広大な運動施設の地域開放、子供たちへのスポーツ教室や公開講座など、様々な活動で地域社会に貢献してくれています。市内各大学の運動施設を活用した地域貢献に黒川市議は着目しています。

横浜自民党が考えなければならないこと

8月の横浜市長選挙に始まり、自民党総裁選挙、横浜市議員金沢区補欠選挙、衆議院選挙と、黒川市議の周辺では3か月ほどの間に4回も選挙がありました。いずれも厳しい結果でしたが、横浜市議員として黒川市議はどう受け止め、今後の横浜市政に活かしていくことが出来るのかが問われていると危機感を募らせます。



市長候補の一本化の失敗はIRに対する市民の理解を深める努力が足りなかったことが最大の原因です。市民の不安を取り除き、税収的な効果や観光消費の拡大などをしっかりと訴えて理解をいただければ、IR推進で自民党から立候補して勝てる候補者を見つけることも出来たかもしれません。



自民党総裁選挙で驚いたのは、党員のみなさんと国会議員の感覚の違いでした。家族ぐるみでお付き合いしている河野太郎さんの気さくな人柄や、高い政策立案能力を良く知っている黒川市議ですが、国会議員からの支持が少なかった理由は、国会議員でなければわからないのかもしれませんが。

故小幡正雄市議のご逝去に伴う横浜市議員の金沢区補欠選挙では、ギリギリまで候補者擁立を目指していましたが、最終的には断念となり不戦敗という結果となってしまいました。組織の中での合意形成の難しさをあらためて痛感したと黒川市議は振り返ります。



衆議院選挙で感じた壁も合意形成と信頼回復の難しさでした。難しい選挙戦でしたが、共に戦った9人の県市議員の信頼と結束はより強固になったそうです。

2022年は参議院選挙、その翌年は統一地方選挙です。多くの市民とふれあい、対話を重ね、政策を実現する実力と横浜・金沢に対する思いを伝え、引き続き信頼される政治家・政党を目指して、たゆまぬ改革を続けていくと黒川市議は決意を語りました。



島村大 参議院議員が自民党横浜市連新会長に就任!

自民党横浜市連合会の議員総会において、2年間の任期を務めた坂井学会長に代わって島村大参議院議員が新会長に決定しました。来年の参議院選挙、山中市長との新たな関係の構築、特別自治市制度の推進、統一地方選挙など、課題は山積していますが、黒川市議も横浜市連の一員として、強靱なワンチームを創っていくと誓いました。



横浜市会の仲間から国会議員が誕生! 神奈川6区 古川なおき 衆議院議員

今回の衆議院議員選挙では前自民党横浜市議員団の団長だった古川直季氏が神奈川6区からチャレンジし、見事に選挙区で勝利して当選を果たしました。数々の議員提案条例の制定や、新たな大都市制度の構築などの政策で、一緒に頑張ってきた仲間が国会議員となり、大都市横浜の声をしっかりと国政に届けてくれると期待しています。



市民に開かれた、わかりやすい政治を目指す、黒川まさる横浜市議員に対する期待、要望、激励、メッセージなどをお寄せください。

.....

.....

.....

いただいた連絡先はお返事をさせていただきます
 いただく以外には使用いたしません。

お名前・ご連絡先

返信FAX 045-786-4310 または masaru-k.net@hb.tp1.jp